

2018年度一般社団法人日本加工食品卸協会の低炭素社会実行計画 評価・検証(2017年度実績)についての調査票提出の内容骨子

— 環境数値算定標準化協議会 —

(2017.4～2018.3)

(提出先:農林水産省食品産業環境対策室)

* 一般社団法人 日本加工食品卸協会の会員数 正会員 100社(平成30年3月末現在)

I. 温暖化対策(CO₂排出抑制対策)

1. 業界報告概況

(1) 特定荷主(輸配送部門)

- ・ フォローアップに参加している会員卸数及び売上高(倉出売上高他)
11社 104,354億円(前年比105.1%)

- ・ フォローアップカバー数 正会員の11.0%(11社/100社)

(旭食品・伊藤忠食品・加藤産業・国分首都圏・国分フードクリエイト・日本アクセス・日本酒類販売・マルイチ産商・三井食品・三菱食品・ヤマエ久野)

(2) 特定事業者(事業場部門)

- ・ フォローアップに参加している会員卸数及び使用面積(延床面積)
16社 4,601,704㎡(前年比100.1%)

- ・ フォローアップカバー数 正会員の16.0%(16社/100社)

(旭食品・伊藤忠食品・加藤産業・国分グループ本社・国分フードクリエイト・国分西日本・トークン・日本アクセス・日本酒類販売・藤徳産業・マルイチ産商・三井食品・三菱食品・山形丸魚・ヤマエ久野・ユアサ・フナシヨク)

2. 自主行動計画における目標

「地球温暖化」について、加工食品業界における中間流通機能の担い手である我が業界、就中当協会会員企業は、取引先との協力により、各企業活動に伴うエネルギー消費原単位を基準年度2011年度に対し、2030年度においては事業所毎に95%の水準にすることを目標とする。
(特定荷主の輸配送・特定事業者の事業場の両部門で)

3. 目標達成のための取り組み

(1) 特定荷主(輸配送部門)

- ・ 着荷主との取引慣行を見直し、配送頻度を変更

- ・ 最適物流拠点へ再配置して輸配送距離を短縮し、燃料使用量を低減化
- ・ 配送委託先ドライバーに対するエコドライブの啓発・推進
- ・ 車両単位の日々の運行実績を把握し、月次エネルギー使用量を自動計算化
- ・ ASPサービスの運行管理システムを委託物流会社に提供
- ・ 共配事業を拡大推進し、業界全体で配送効率を高め CO₂ 排出量の削減に努める
- ・ 配送距離短縮・積載効率向上により、売上対比の燃費の向上を図る
- ・ 幹線輸送業者との連携による往復荷の確保で空車率を改善
- ・ 小売業への工場直送比率の増加
- ・ 自動配車システムを導入し、配車最適化を図り車両台数を適正化し、配送距離の短縮化を図る
- ・ 拠点完結型の配車から拠点横断型での車両を共有する方式に移行し、実車率の向上を図る

(2) 特定事業者(事業場部門)

- ・ デマンド監視装置の設置による使用エネルギーの見える化の推進
- ・ 窓ガラスへの遮光フィルムの導入
- ・ OA機器、照明器具等の省エネ機器への変更
- ・ 長時間離席時のパソコンの電源オフ
- ・ 空調の効率運転、夏季、冬季の室温の設定の徹底化
- ・ クールビズ、ウォームビズの導入実施と扇風機・サーキュレーターを活用して設定温度の調整
- ・ 太陽光発電パネルの装着と蓄電設備の導入
- ・ 蛍光管の間引き
- ・ 省エネ型冷凍機、製氷機への設備更新
- ・ ボイラーのエネルギー転換(A重油⇒都市ガス)
- ・ 屋根に遮熱塗料を導入実施
- ・ 一定のデマンド値に近づいた場合には、社内での警告を発し、夏季のピークカットを行う
- ・ 電気保安協会の定期検査時の対応を強化する
- ・ 夏季冷房温度を28℃、冬季暖房温度を20℃に設定する

4. エネルギー消費量・CO₂排出量の実績

(1) 特定荷主企業 11社合计数値

	2011 年度 (基準年度)	2015 年度	2016 年度	2017 年度
生産高(倉出売上高他:億円)	76,645 億円	96,102 億円	99,293 億円	104,354 億円
エネルギー消費量(原油換算 kL)	151,015 kL	147,508 kL	146,266 kL	210,005 kL
エネルギー消費原単位(原油換算/億円)	1.97	1.91	1.91	2.01
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	400,961	486,474	504,590	557,642
CO ₂ 排出原単位(t-CO ₂ /億円)	5.23	5.06	5.08	5.34

(2) 特定事業者企業 16社合計数値

	2011 年度 (基準年度)	2015 年度	2016 年度	2017 年度
使用面積	4,433,135 m ²	5,176,445 m ²	4,598,615 m ²	4,601,704 m ²
エネルギー消費量(原油換算 kL)	138,528 kL	147,450 kL	136,141 kL	142,627 kL
エネルギー消費原単位 (原油換算/使用面積 100 m ²)	3.125	2.848	2.960	3,099
調整前 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	233,882	323,823	298,696	291,150
調整後 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	204,626	321,743	296,766	292,988
調整前 CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /使用面積 100 m ²)	5.276	6.256	6.495	6.327
調整後 CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /使用面積 100 m ²)	4.616	6.216	6.453	6.367

5. 2017年度のエネルギー消費量・CO₂排出量増減要因分析

(1) 特定荷主(輸配送部門)

- ・ 2017年度における加工食品卸業界は、少子高齢化時代に直面し市場規模は縮小傾向となるも上位集中化が進み、売上高は105. 1%と増加した。必然的に車両台数も増加し、エネルギー消費量も増加するも、原単位は配送合理化に取組み微増にとどめた。

(2) 特定事業者(事業場部門)

- ・ 加工食品流通は、機能の高度化を目指した、フルライン物流の進展から温度帯管理の物流設備の増強があり、エネルギー消費量は増加傾向となり、原単位はやや後退する。

Ⅱ. 廃棄物対策

1. 業界報告概況

(1) 食品リサイクル法定期報告対象事業者

- ・ フォローアップに参加している会員卸数及び売上高
7社 7, 417, 569百万円
- ・ フォローアップカバー数 正会員の7. 0%(7社/100社)

(伊藤忠食品・加藤産業・国分グループ本社・日本アクセス・トーカー・三井食品・三菱食品)

2. 自主行動計画における目標

事業所毎に発生する廃棄物の発生を抑制して、減量化し、一層の再資源化を進めて、排出物の削減に努める。特に食品廃棄物については「食品リサイクル法」に定める業種別再生利用等の実施目標(食品卸売業 70%)、発生抑制の目標値(業種別基準発生原単位 4. 78kg/百万円 業界自主管理目標)に向けて取り組む。

3. 目標達成のための主要な取り組み

- ・ 事務消耗品の廃棄物(特に書類)の発生を極力抑制
- ・ コピー紙の両面印刷及び縮小印刷による使用量の削減、書類の裏面再活用や社内封筒の複数活用の推進
- ・ 電子化による紙類の使用減を図る
- ・ 分別収集による資源リサイクルの推進
- ・ 過剰梱包材・配送資材の廃止依頼
- ・ 流通管理による商品の不良化防止と廃棄処分の減量化
- ・ 「食品リサイクル法」のリサイクル率達成に向けて廃棄物管理の徹底
 - ① 電子マニフェスト化による「見える化」促進
 - ② 廃棄物処理ルートの見直し

4. 2017年度に実施した廃棄物対策の事例、効果

- ・ 2007年度に弊協会が作成した「改正食品リサイクル法への対応ガイドライン」及び「産業廃棄物の処理について」の再改定版を策定し啓蒙・普及活動に取り組む
- ・ 食品廃棄物の発生抑制の業界の自主管理目標として原単位を設定
- ・ 食品廃棄物を循環リサイクルできるよう容器と廃棄物を出来るだけ分別した廃棄物・再資源化量等の実績
- ・ 需要予測システムを導入し、発注精度向上による滞留在庫の削減

5. 食品廃棄物等排出量、および再資源再生利用量等の実績

(1)食品リサイクル法定期報告対象事業者の合計数値

	2011 年度(9 社)	2015 年度(7 社)	2016 年度(6 社)	2017 年度(7 社)
食品廃棄物排出量	3,512.0 t	2,964.4 t	3,312.6 t	3381.7 t
循環資源再生利用量	1,167.0 t	1,478.4 t	2,150.1 t	2,000.1 t
再資源化率1 ※1	33.2%	49.9%	64.9%	59.1%
再資源化率2 ※2	—	64.8%	76.2%	76.2%
売上高合計(百万円)	5,831,223	7,865,895	7,553,927	7,417,569
発生原単位(kg/百万円)	0.6023	0.3769	0.4385	0.4559

【註釈】 ※1 再資源化率1 は食品廃棄物排出量に占める循環資源再生量の割合を示す

※2 再資源化率2 は食品リサイクル法の定める再生利用実施率を指す

6. 2017年度の廃棄物排出量増減分析

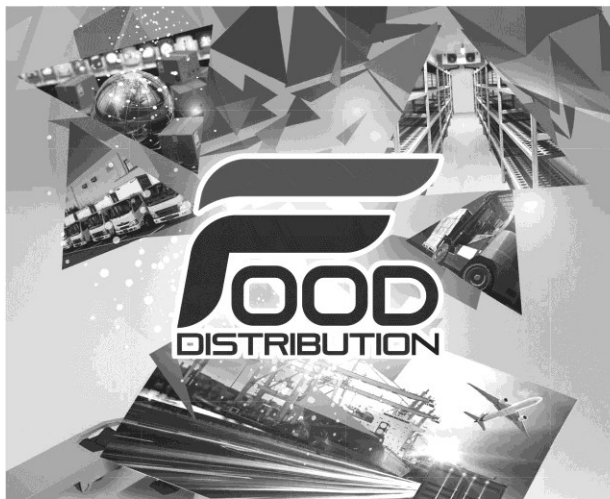
- ・ 食品リサイクル法の改正から食品廃棄物の排出量の定期報告制度ができ、業界の食品廃棄物排出量が把握できるようになった。この定期報告事業者の数値を集計して業界の食品廃棄物排出量としている。2017年度は年間食品残渣の発生量が100tを超える事業者が前年より1社増加し、7社となり、食品廃棄物排出量は増加。しかし発生原単位は低位に留める

フードディストリビューション2018開催結果報告

— 9月26～28日 —

フードディストリビューション FOOD DISTRIBUTION

「食品の物流」をテーマとした国内唯一の専門展として、業界内外から高い注目を集めた。
2回目の開催となった今回も、会場は数多くの物流関係者でにぎわった。



フードディストリビューション2018

開催概要

- 主 催：(一社)日本加工食品卸協会、(一財)食品産業センター
 ■共 催：アテックス(株)
 ■後 援：農林水産省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省(順不同)
 ■協 賛：食品トレーサビリティシステム標準化推進協議会、
 NPO 法人 食品流通高度化推進協議会、
 (公財)食品流通構造改善促進機構、
 (一社)新日本スーパーマーケット協会、全国菓子卸商業組合連合会、
 (一社)日本運搬車両機器協会、(一社)日本外食流通協会、
 (一社)日本3PL 協会、(一社)日本産業車両協会、
 (一社)日本食品トレーサビリティ協会、
 (一社)日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会、
 (一社)日本パレット協会、(一社)日本物流システム機器協会、
 (一社)日本フランチャイズチェーン協会、
 日本マテリアル・ハンドリング協会、(一財)日本立地センター、
 (一社)日本冷蔵倉庫協会、(一社)日本冷凍空調工業会、
 (一社)日本冷凍空調設備工業連合会、(一社)日本ロボット工業会、
 (一財)流通システム開発センター
 (順不同)



企画委員会

委員長	東京理科大学 大学院 上智大学	教授 ／名誉教授	荒木 勉
委 員	(一社) 日本加工食品卸協会	専務理事	奥山 則康
	(一財)食品産業センター	専務理事	花澤 達夫
	伊藤忠食品(株)	ロジスティクス本部 副本部長	神山 浩二
	国分グループ本社(株)	物流統括部 副部長 兼 提案・営業課長	堀内 孝之
	(株)日本アクセス	ロジスティクス企画部 部長	荒巻 俊光
	三井食品(株)	物流・システム本部 ／物流管理部 部長	渡辺 徹
	三菱食品(株)	ロジスティクス本部 戦略オフィス室長	小谷 光司
	味の素(株)	理事 物流企画部長	堀尾 仁
	ハウス食品(株)	生産・SCM 本部 SCM 部長	松澤 新
	イオングローバル SCM(株)	経営管理本部 人事総務部 部長	寺田 信彦
	(株)ダイフク	FA&DA 事業部 営業本部 システムソリューション3部 部長	宮下 知治
	トーヨーカネツ ソリューションズ(株)	執行役員	柳沼 伸介
	(株)キューソー流通システム	経営推進本部 品質業務企画部 部長	中山 二郎
	大和ハウス工業(株)	常務執行役員 建築事業推進部長 建築事業担当	浦川 竜哉
	日本パレットレンタル(株)	営業企画部 営業企画グループ グループ長	菅家 隆史
	アテックス(株)	代表取締役社長	竹茂 昭

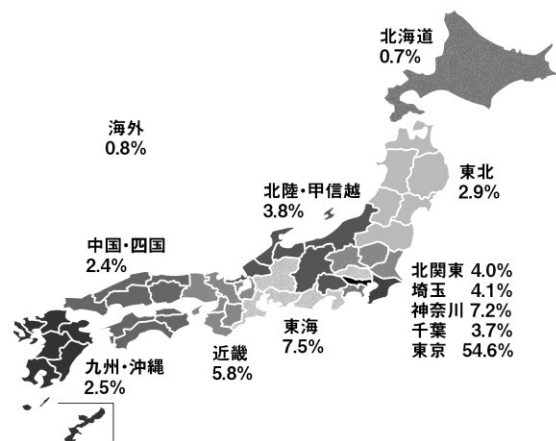
※所属・役職は就任当時

来場者分析

■来場者数

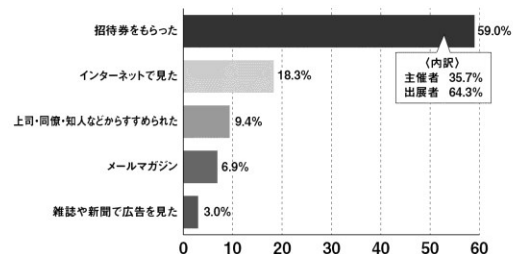
日付	天気	入場者数
9/26(水)	曇のち雨	14,793
9/27(木)	雨のち曇	15,268
9/28(金)	晴	16,024
合計		46,085

■地域分類

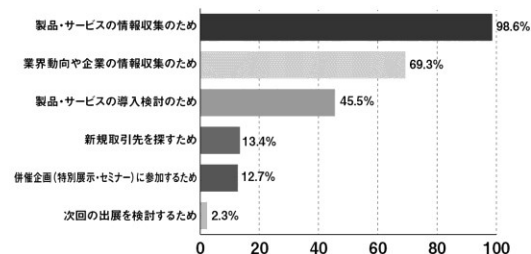


来場者アンケート結果

Q1 本展に来場したきっかけは？



Q2 本展に来場された目的は？ (複数回答)



Q3 展示会テーマについての要望 (一部抜粋)

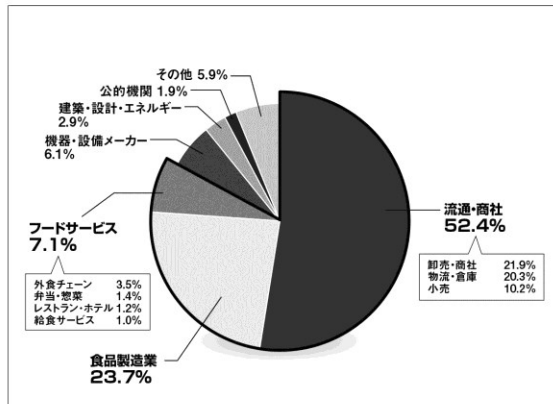
- ◆AIによる異物混入防止システム
- ◆食品向けロボットシステムおよびAGV
- ◆人手不足を解消できる衛生管理
- ◆食品の鮮度維持、冷蔵倉庫での加湿
- ◆今後のHACCP制度化の動向
- ◆排水から有価物の抽出、再利用
- ◆食品衛生法の新動向
- ◆小売に特化した物流～販売
- ◆スーパーの惣菜バックヤードについて

Q4 来場してみた感想 (一部抜粋)

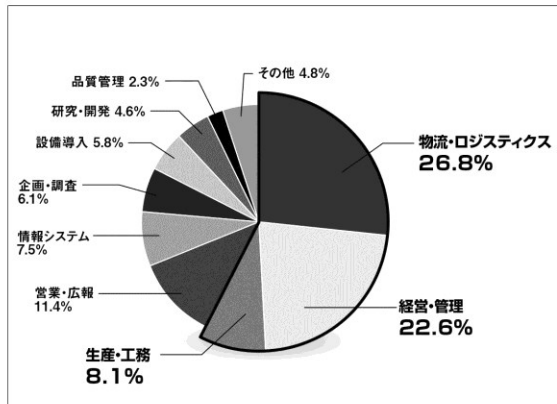
- ◆1日では全部見られないほど多くの出展があり、内容が充実していた。
- ◆実演展示が多く、具体的に製品のイメージを持つことができた。
- ◆出展数が多く、様々な分野の展示が見られた。
- ◆各出展者が詳しく説明してくれて助かった。
- ◆実際の調理模様・過程が見られて参考になった。
- ◆新製品を直接目にする事ができた。
- ◆専門家によるセミナーをいくつも聞けて満足。
- ◆セミナーの種類が豊富で、広い情報を得られた。
- ◆フードという幅広い業界を包括的に概観できた。

来場者分析

業 種



部 署

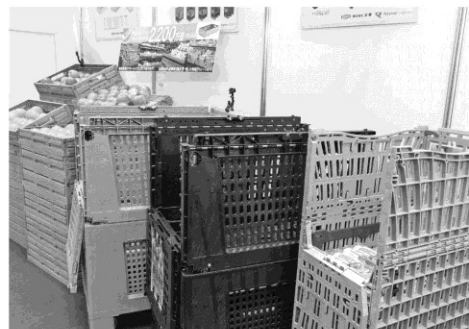


来場者からのリクエスト・意見（一部抜粋）

卸売・商社		
伊藤忠食品	経営・管理	在庫管理、入出庫管理システム
国分グループ本社	物流・ロジスティクス	最新マテハン・物流オペレーション等
国分フードクリエイト	研究・開発	鮮度保持技術
日本アクセス	物流・ロジスティクス	省人化マテハン
三井食品	物流・ロジスティクス	省スペース化、ケース出荷の作業及び精度向上
山屋屋	物流・ロジスティクス	流通業界における物流効率化及び協業化について
横河商事	企画・調査	自動化、検査、保全の自動化



物流・倉庫・小売		
サントリーロジスティクス	経営・管理	食品物流、特に倉庫内の荷役省力化マテハン機器
滋澤倉庫	物流・ロジスティクス	倉庫作業の自動化・省力化
ハウス物流サービス	経営・管理	今後の食と物流の在り方について、新規物流ロボット、オリンピックに向けた交通整備対応など
日立物流	物流・ロジスティクス	食品の物流ニーズ
マックスバリュ西日本	物流・ロジスティクス	製造機械、搬送機械等の自動化、ロボット化
丸紅ロジスティクス	物流・ロジスティクス	トラック待機時間の削減、省人化、最新の物流施設
ヤオコー	物流・ロジスティクス	汎用性の高いマテハンの仕組みでどの食品流通にも通用するコネクター マテハン会社間の継ぎしや部分活用などジョイントやレイアウト変更できるハードではなくソフト
ユーワ	物流・ロジスティクス	物流システムの倉庫管理など



食品製造業		
エースコック	物流・ロジスティクス	パレット納品について、共同配送について、鉄道輸送について
カネハツ食品	物流・ロジスティクス	食品物流について業務の効率化・物流コスト削減
敷島製パン	物流・ロジスティクス	自動仕分けなどの技術
マリンフーズ	経営・管理	省人化・効率化の設備、物流・仕分け
森永乳業	経営・管理	食品の温度管理、安全物流等



主催者セミナー

本年も食品物流をテーマに数多くの講演が実現。講師陣も、業界のオピニオンリーダーから行政までを網羅した充実のラインナップとなった。とりわけ、食品卸の物流トップが集結したパネルディスカッションは大きな話題を呼んだ。

9月26日(水)	9月27日(木)	9月28日(金)
FD-01 10:30~12:00 【基調講演】食品業界と物流施策 コーディネーター 東京理科大学大学院 教授/上智大学 名誉教授 荒木 勉 氏 経済産業省の物流政策 経済産業省 商務・サービスグループ 物流企画室 室長 伊奈 友子 氏 物流業界の現状と課題について 国土交通省 総合政策局 物流政策課長 山田 輝希 氏	FD-03 10:30~12:30 「加工食品卸売業の物流戦略における競争と協調への方向性」について コーディネーター (一社)日本加工食品卸協会 専務理事 奥山 則康 氏 国分グループ本社(株) 取締役常務執行役員 経営統括本部副部長 兼 物流統括部長 秋山 隆司 氏 日本酒類販売(株) 常務執行役員 情報物流本部 本部長 佐藤 稔 氏 三菱食品(株) ロジスティクス本部長 千田 建 氏 旭食品(株) 経営企画本部 取締役本部長 福島 徹 氏 (株)日本アクセス 取締役常務執行役員 ロジスティクス管理 宇佐美 文俊 氏 伊藤忠食品(株) 執行役員 ロジスティクス本部長 鈴木 昌 氏 加藤産業(株) 取締役 ロジスティクス本部長 兼 ロジスティクス部長 日比 啓介 氏 三井食品(株) 常務執行役員 物流・システム本部 本部長 水谷 幸雄 氏 ※氏名50音順	FD-05 10:30~12:00 東京2020大会における交通輸送の円滑化について 東京都 オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部 輸送課長 松本 祐一 氏 FD-06 13:00~13:45 卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部改正について 農林水産省 食料産業局 食品流通課 課長 宮浦 浩司 氏 FD-07 14:00~14:45 小売業から見た物流サービスレベルとコストの考え方 (株)Believe-UP 代表取締役 信田 洋二 氏
FD-02 13:00~13:45 加工食品卸売業の物流システムの課題と革新の方向 (一社)日本加工食品卸協会 専務理事 奥山 則康 氏	FD-04 13:00~13:45 日本の物流現場の現状と課題 ~グローバルな視点から~ (株)日通総合研究所 リサーチフェロー 田阪 幹雄 氏	



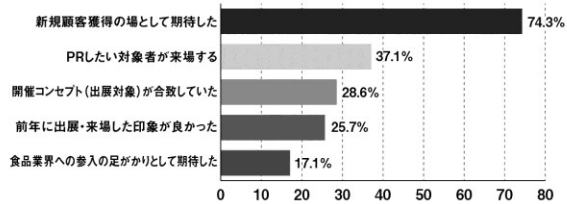
出展者セミナー

会場内にセミナースペースを設置、出展者による製品・システム・サービスの情報発信が行われた。

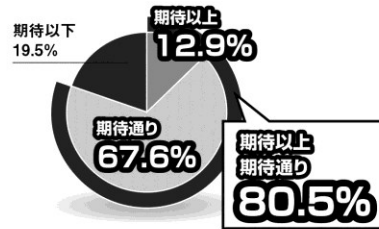
9月26日(水)	9月27日(木)	9月28日(金)
FE-04 14:00~14:45 進化する食品物流を支えるプロロジスパークの最新情報 プロロジス シニアマネージャー 開発部 白石 朋太 氏	FE-09 13:00~13:45 青果の調達イノベーションと店舗オペレーションの効率化による売り場改革 (株)丸和運輸機関 取締役 常務執行役員 飯原 正浩 氏	FE-19 15:00~15:45 最新物流ロボット-GTPとAMRとは-(GROUND) 物流業界における働き方改革~待機時間削減に向けた取り組み~ (Hacobu) GROUND(株) ソリューション・セールス部 磯部 宗克 氏 (株)Hacobu 取締役 COO 坂田 優 氏 ※出展者: 大和ハウス工業(株)
		FE-20 16:00~16:45 ~車両運転操作の数値化でできる安全教育~ 食品・飲料物流事業者様事例紹介 (株)データ・テック 営業本部 主任 ハツ橋 司 氏

出展者アンケート集計結果

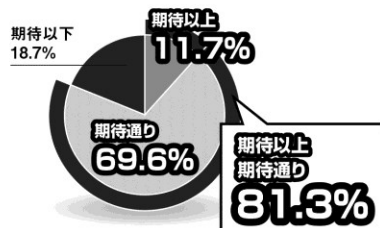
■ 今回で出展の理由は？（複数回答）



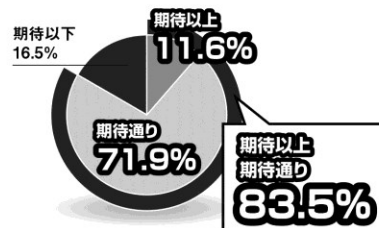
■ 販促商談の場としていかがでしたか？



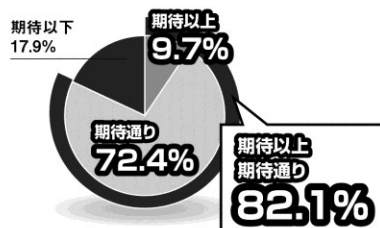
■ 新規顧客獲得の場としていかがでしたか？



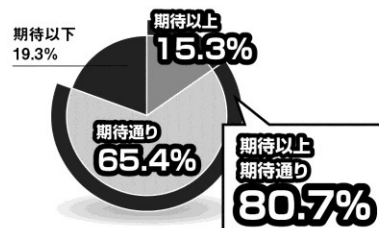
■ 来場者と貴社ターゲットのマッチングについていかがでしたか？



■ 製品・サービスに対する情報交換、意見収集の場としていかがでしたか？



■ 出展は有益でしたか？



■ さらなる来場を期待する業種・職種（一部抜粋）

- | | |
|---------|----------|
| ◆食品卸売 | ◆外食 |
| ◆食品メーカー | ◆運送 |
| ◆3PL／荷役 | ◆EC |
| ◆小売 | ◆ドラッグストア |
| ◆倉庫 | ◆生産者 |
| | …等 |



出展者の声（一部抜粋）

- ◆コンセプトが絞られていてよかった。
- ◆今まで接触のなかった業種とのパイプが出来た。
- ◆他展には無いエンドユーザーが来場している点が魅力である。
- ◆初日から昨年以上の枚数の有効名刺を交換でき、満足である。
- ◆昨今の災害に対してのリスクヘッジのためか、メーカーが積極的だった。十分なPRになった。
- ◆セミナーの内容が充実していた。

平成30年度情報システム研修会開催

— 10月26日 —



開会の挨拶をする
情報システム研究会座長
佐藤登志也氏

10月26日(金)東京日暮里のホテルラングウッドに於いて会員卸、賛助会員の情報システム担当者を対象とした「平成30年度情報システム研修会」を全国卸売酒販組合中央会との共催で開催され、32社93名が参加した。日食協情報システム研究会副座長の福岡 隆氏(伊藤忠食品(株))の司会進行で始まり、最初に情報システム研究会座長の佐藤登志也氏(国分G本社(株))が開会の挨拶を行い、流通業界ICT関連で今気になっている事について報告した。ついで奥山則康専務理事が、日食協事業活動報告として、日食協が今期開発を進めている業界標準の「トラック入荷受付・予約システム」についての開発状況について報告した。続いて講演が行われ5氏が登壇。特に今回は来年から実施される消費税増税と軽減税率制度に関する業界対応について関心が高く、日食協軽減税率対応システム専門部会座長の久保敏男氏(三菱食品(株))が専門部会では税率判定の難しい事例を整理し、財務省・国税庁への確認を経て対応方法を業界に発信していく方針と述べた。この他AIを活用した業務革新の事例や物流革新に向けた、ロジスティクス分野におけるデジタルシフトなどの研修が行われた。終了後懇親会が行われ、開宴挨拶と乾杯の発声を全国卸売酒販組合中央会の江國清志氏が行い、中締めを八十島幹夫氏(ジャパン・インフォレックス(株))が行って閉会した。



情報システム研修会 会場

平成30年度情報システム研修会 講師・演題



「流通システム標準普及推進協議会」の活動状況について

一般財団法人 流通システム開発センター

ソリューション第二部 部長 坂本 真人 氏



「製・配・販連携協議会」の活動状況について

公益財団法人 流通経済研究所 専務理事 加藤 弘貴 氏



「消費税軽減税率制度に関する業界対応について」

一般社団法人 日本加工食品卸協会 情報システム研究会

軽減税率対応システム専門部会 座長

三菱食品(株)情報システム本部長付部長 大久保 敏男 氏



「AI を活用した業務革新の事例」について

Automagi 株式会社 取締役 COO 清水 孝治 氏



「物流革新に向けた、ロジスティクス分野におけるデジタルシフト」

富士通株式会社 ロジスティクス推進部シニアコンサルタント

横山 正広 氏

第11回 全国事務局会議開催

— 11月9日 —

11月9日（金）午後12時より日暮里のホテルラングウッドに於いて第11回全国事務局会議を開催した。最初に各自自己紹介と各支部の活動近況を報告。続いて奥山専務理事が、11月6日に行われた理事会報告を行って事業活動を共有したが、特に来年10月の消費税増税時に導入される軽減税率制度についての準備状況については各支部から個別に発言をいただいた。最後に本部に対する要望や予算・決算に関する日程等を確認し終了した。その後例年のようにどうホテルで開催の関東支部経営実務研修会に合流していただき研修していただいた。



全国事務局会議 会場

第27回 賛助会員幹事店会開催

— 11月13日 —



開会の挨拶をする
政策委員長 三菱食品(株)
山本泰生氏

第27回賛助会員幹事店会を11月13日（火）日本橋三越本店特別食堂会議室にて開催した。当日は奥山則康専務理事の司会進行で始まり、最初に弊協会の政策委員長山本泰生氏（三菱食品（株））が開会の挨拶を述べ、続いて賛助会員幹事企業を代表して竹内秀樹氏（味の素（株））からご挨拶をいただいた。続いて奥山専務理事が11月6日に行われた理事会の内容を報告。続いて情報システム研究会軽減税率対応システム専門部会の久保敏男座長（三菱食品（株））から「軽減税率対応企業間取引の手引第2版」について概要を説明した。軽減税率対応については、席上メーカー各位と卸とで意見交換と検討の場を設けて欲しいとの要請があり12月中に設定することとした。また現在開発中の業界標準の「トラック入荷受付・予約システム」についての概要と運用基準について来年早々メーカーの物流担当者と「物流合理化懇談会」を開催して打ち合わせ

をすることを案内した。続いて2019年のGW時に予定される10連休対策について賛助会員幹事各企業から現状の検討状況について発表をいただいた。この対策についてはこの日行われた政策委員会で政策委員会よりメーカー各位宛「長期休暇における受注・出荷配送体制のお願い」文書を配信することを決定した。



賛助会員幹事店で
挨拶する味の素㈱
竹内秀樹氏



参事会員幹事店会 会場

日本卸売学会 第3回研究定例会開催

— 日本卸売学会 —



挨拶する
日本卸売学会
宮下会長

日本卸売学会の第3回研究例会が、12月1日(土)慶応義塾大学三田キャンパスに於いて行われた。今回は産学連携の学会運営方針に基づき産業界からの報告と大学の研究室からの報告でプログラムが構成され充実した内容のある研究例会であった。当日は実行委員長でコーディネーターの高橋郁夫氏(慶応義塾大学教授・日本卸売学会副会長)の開会の挨拶で始まり、最初にコスモス・ベリーズ(株)代表取締役会長三浦一光氏が講演し、世界に類を見ない「地域店と量販店の共生」(「国内No1家電量販店ヤマダ電機と地域電気店グループ豊栄家電」)であるコスモス・ベリーズ(株)についてお話された。



慶応義塾大学
高橋郁夫氏

【プログラム】

- ・第1報告 「地域社会等との共生を目指すボランティアチェーン～コスモス・ベリーズ(株)の挑戦～」
コスモス・ベリーズ株式会社 代表取締役会長 三浦一光氏
- ・第2報告 「消費者利益向上のための食品ロス削減への取り組みと卸売業の役割」
公益財団法人流通経済研究所 主任研究員 石川友博氏
- ・第3報告 「技術革新がもたらす近未来の小売店舗～小売新技術の消費者受容に関する実証研究～」
慶応義塾大学商学部高橋郁夫研究室
- ・第4報告 「消費者の自己概念と商品選択～J&Jの事例より～」
立教大学経営学部有馬賢治研究室

長期連休時における受注・出荷配送体制のお願いについて

平成 30 年 12 月 吉日

賛助会員 各位

一般社団法人日本加工食品卸協会
政策委員会 委員長 山本 泰生
(三菱食品株式会社)
副委員長 角田 憲治
(伊藤忠食品株式会社)
副委員長 内藤 悟
(国分 G 本社株式会社)
副委員長 赤井慎一郎
(株式会社日本アクセス)
専務理事 奥山 則康
＜公印省略＞

長期連休時における受注・出荷配送体制のお願いについて

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より弊協会の活動にご理解とご支援を賜り、誠に有難く厚く御礼申し上げます。さて、現在の消費・流通構造におきましては、小売業の各業態はほとんどが年中無休に近い営業形態をとられております。一方、中間流通業においては小売業の営業体制に合わせて円滑な供給体制を構築すべく研鑽して参りました。ところが年末年始、あるいはゴールデンウィーク、夏期休暇などメーカー様側における長期連休が発生するたびに入荷の集中化、スペースの狭隘さ等から最悪は欠品の発生などが生じているのが実情でありました。したがって弊協会では過去にこうした長期連休時の対策としてメーカー様に特別受注、出荷配送体制をお取りいただくべく要請し、現在はメーカー様と個別に綿密な打ち合わせを行っていただき特別に事前の受注体制やそれに基づく出荷配送体制をおとりいただき供給面の充実を図っていただきました。そうした中で今臨時国会において新天皇即位に伴う即位日休日法が成立し 2019 年のゴールデンウィークは、10 連休になることが決定されました。いままでに経験がないような規模での長期連休となりますので賛助会員各位におかれましては「働き方改革への対応」や物流環境の厳しい状況の中ではございますが、この対応につきまして充分ご検討をいただき会員卸企業と事前に綿密なお打ち合わせをいただきますようお願い申し上げます。

謹白

消費税の価格表示に係る特例措置の恒久化に関する要望について(総額表示義務の廃止)

－ 11月16日 －

(日食協－301031)

2018 年 11 月 16 日

農林水産大臣

吉 川 貴 盛 殿

一般社団法人 日本加工食品卸協会

会長 國 分 晃



拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当業界に対しまして格別のご指導を賜り、有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、消費税の総額表示義務につきまして、製配販の業界団体が合議し、価格表示に係る特例措置の恒久化（総額表示義務の廃止）に関する要望をとりまとめました。

つきましては、別紙のとおり提出させていただきますので、ご高配を賜われますようお願い申し上げます。

敬具

【担当・連絡先】

一般社団法人 日本加工食品卸協会
専務理事 奥 山 則 康
電話 03-3241-6568

**消費税の価格表示に係る特例措置の恒久化に関する要望について
(総額表示義務の廃止)**

2018 年 10 月 31 日

<小売事業者団体>

オール日本スーパーマーケット協会	会 長	田 尻 一
全国小売酒販組合中央会	会 長	坂 田 辰 久
一般社団法人全国スーパーマーケット協会	会 長	横 山 清
日本小売業協会	会 長	清 水 信 次
一般社団法人日本スーパーマーケット協会	会 長	川 野 幸 夫
日本チェーンストア協会	会 長	小 瀨 裕 正
日本チェーンドラッグストア協会	会 長	青 木 桂 生
一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	会 長	中 山 勇
一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会	会 長	齋 藤 充 弘

<卸売事業者団体>

全国卸売酒販組合中央会	会 長	松 川 隆 志
全国菓子卸商業組合連合会	理事長	関 口 快 流
全国化粧品日用品卸連合会	会 長	森 友 徳兵衛
一般社団法人日本医薬品卸売業連合会大衆薬卸協議会	会 長	松 井 秀 夫
一般社団法人日本加工食品卸協会	会 長	國 分 晃

<製造事業者団体>

一般財団法人食品産業センター	会 長	小 瀬 昉
食品産業中央協議会	会 長	伊 藤 雅 俊
全国食品産業協議会連合会	会 長	山 本 隆 英
全国製麺協同組合連合会	会 長	大 峯 茂 樹
一般財団法人全国豆腐連合会	代表理事	齊 藤 靖 弘
全日本菓子協会	会 長	川 村 和 夫
日本一般用医薬品連合会	会 長	柴 田 仁
一般社団法人日本即席食品工業協会	理事長	松 尾 昭 英
日本豆腐協会	会 長	棚 橋 勝 道
一般社団法人日本パン工業会	代表理事	飯 島 延 浩
一般社団法人日本冷凍食品協会	会 長	伊 藤 滋
一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会	理事長	北 畠 稔
一般社団法人日本ボディファッション産業協会	会 長	塚 本 能 交

(公 印 省 略)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は私ども業界に対しまして格別のご指導を賜わり、厚くお礼申し上げます。

さて、本年 6 月 15 日に閣議決定されましたいわゆる骨太方針 2018（経済財政運営と改革の基本方針 2018）では、「景気変動の安定化に万全を期す」との基本的な考え方が示されました。しかしながら、これまで国内景気は緩やかな回復基調にあると報じられているものの、個人消費は未だ活発になったとは言えず、明確に成長を実感できていないのが実態です。

また、2019 年 10 月には消費税率 10%への引き上げが予定されていますが、さらに 2021 年 3 月には消費税転嫁対策特別措置法が失効する予定であり、現在の価格表示の特例措置がその時点で終了し、税抜価格のみを表示することができなくなってしまうと見られます。

私どもは、税込価格を表示すること（以下、「総額表示」という）が個人消費の減退に繋がること等から、一貫して総額表示の義務化に反対してまいりましたが、ここに改めて以下の理由により総額表示義務に反対を表明いたしますとともに、価格表示に係る特例措置の恒久化について要望いたしますので、格別のご理解ご高配を賜わりますようお願い申し上げます。

敬 具

記

個人消費の減退に繋がり、デフレ化の一因となる総額表示義務に反対し、税抜価格表示の恒久化（総額表示義務の廃止）を要望いたします。

1. 個人消費の減退に繋がる総額表示義務に反対します！

消費税額を含む総額表示が個人消費に与える影響については、これまで何度も訴えてまいりましたが、現在の税抜価格表示から消費税額を含む総額表示に切り替わることで、個人消費は確実に減退します。総額表示になれば、10%への消費税率引き上げ時に、一斉にあらゆる物の値段（販売価格）が 10%上昇したという強烈なインパクトを消費者に与え、消費マインドは冷え込み消費行動が間違いなく慎重になります。これにより GDP の 6 割を占める個人消費が減少することで、景気は大き

く落ち込みます。

特に、軽減税率の適用対象となる食料品については、軽減税率が適用されるにもかかわらず、税抜価格表示であったものが総額表示になることで、消費者に対しては、あたかも大幅な価格上昇が生じたように見え、個人消費の大きな減退を惹起する恐れがあります。

政府は、消費税の10%引き上げによる個人消費の減退を招かないように、細心の注意を払って色々な対策メニューを検討しているようですが、総額表示によって肝心の消費者心理が落ち込んでしまうようなことがあれば何の意味もありません。私どもとしては、税抜価格表示をすることが、優先されるべき景気対策であると考えております。

2. デフレ化の一因となる総額表示義務に反対します！

2004年に総額表示が義務化された当時、店頭においては消費税額を含む総額での表示に一斉に取り組みましたが、消費者に値ごろ感を訴求することができずに、ずるずると消費の減退を招いてきたものと考えています。つまり、個人消費が力強さを欠く中で、総額表示による価格上昇が値頃感ある価格設定を制約してサプライチェーン全体の価格設定の自由に影響し、デフレを招く一因となったと強く懸念しています。

価格表示に係る特例措置の実施以降、価格表示は事業者の選択に任されてきていますが、消費者との関係においては、現実には特段の混乱や支障なく、日々の営業活動が行われています。

消費税額を含む商品の価値をどのような方法で表示すべきかについては、本来法律で一律に課すべきものではなく、事業者と事業者、事業者と消費者との関係において、事業者が自ら適切な方法を選択し実施すべき問題であり、混乱や支障のない現状からみても、価格表示の方法はそれぞれの業界の適性にあわせて事業者の選択に任せるべき問題と考えています。

以上